

前衆議院議員

木原誠二

活動報告書

せいじ便り 37号

揺るぎなき挑戦!!



TPPを通じて考える日本の未来

昨年突然、菅総理が、「平成の開国」と、TPP（環太平洋戦略的経済連携協定）参加に言及してから早や数カ月。そもそも、日本経済がここまですべて成長してこれたのは、先進国には珍しく1億人を超える人口を抱え、国内市場が十分に大きかったからです。しかし、これから人口減少に直面することを考えると、我が国は、外の市場を求めて打つてでなければなりません。同時に、日本人も外に出ていかなければなりません。

その意味で、「開国」は正しい選択肢であり、私も、長年、①アジアの成長の取り込みと②和僑500万人（世界中で働く日本人500万人）、を主張してきました。

しかし…

そんな私でも、菅政権による拙速なTPP参加の推進には、疑問を感じざるを得ません。

政府内で十分な議論が尽くされたとは言えず、支持率回復のために飛びついた印象もあります。それ以上に中身に課題があります。

TPP参加をめぐるのは、①アジア市場を取り込める、②輸出が増える、③国内労働市場の空洞化を防げる、④日本農業も輸出志向型に転換すればよい、⑤GDP比の小さい農業を守って日本全体を犠牲にはできない、などの議論がありますが、いずれも正確な議論とは言えません。

アジア市場は取り込めない。

単純なことです。日本が取り込むべきアジアの市場とは、中国、韓国、インドネシア、タイなどですが、これらの国々はTPPには参加していません。逆に、アジアの国々でTPPに参加しているベトナム、マレーシア、シンガポールなどは、日本は既に二国間FTAやEPAを締結しており、TPP参加の意義が低いのです。

輸出も激増するわけではありません。

上記のとおり、TPPに参加するアジアの国に限られており、アジア向け輸出が劇的に増えるとは想定しにくい状況です。そこで、「アメリカがあるじゃないか」という話があります。しかし、日米間では長年の貿易摩擦もあり、多くの日本の企業が既に現地生産型に切り替えています（例えば、自動車は7割が現地生産）。

そもそも、米国は自国の輸出を増やすためにTPP協議を加速させているのですから、日本の輸出増を簡単に認めるはずありません。

TPPによって国内に工場に残るわけではありません。

企業が日本から輸出するか、現地生産するか

決定する要因は関税だけでなく、むしろ、人件費や公共料金、土地代など複合的なコスト要因が重要です。しかも、TPP参加国同士であれば関税はゼロになるわけですから、日本企業は、TPP参加国であれば、工場をより移しやすくなります。貿易・投資・人の移動、自由化されるのは「双方向」ですから、国内産業の空洞化はもつとおこりやすくなるとも言えます。

農業も輸出すればいいはウソ

TPPを主張する方には、日本の農業は品質が高いから、多少高くても輸出できるという人がいますが、これは論理矛盾です。そうであれば、高い品質を誇る日本の自動車も家電も、TPPに入らずとも、多少高くても輸出できるはずで、ダブルスタンダードです。そして、TPPの枠組みの中で、日本のコシヒカリがカリフォルニアのコシヒカリに、宮崎の和牛がオーストラリアの和牛に勝てるか、やはり疑問です。

影響を受けるのは農業だけではありません

TPPでは、人の移動や投資も自由化することが求められます。過剰も指摘される弁護士、公認会計士などの市場開放を求められることもあるでしょう。

うし、看護師や医者の世界の開放も求められるかもしれません。銀行・保険、流通、公共事業・公共調達の開放はもちろんです。

小泉政権の規制緩和や競争強化を「弱肉強食」といって非難してきた民主党が、いきなり外国に開くことを主張するのは、理解不能です。国内での規制緩和や競争強化に耐えられないのに、いきなり無防備に世界に開いたら…。農業のみならず、中小・零細企業は甚大な被害を受けます。

結局、これは米国のための政策

現状では、TPPは、米国が外需を開拓するための国際戦略でしかありません。少なくとも、中国、韓国、インドネシア、タイなどが参加してこないかぎり、ターゲットは日本であり、日本が無防備に参加すべきものではありません。

そこで、我が国は、

では、国を開くという目的は正しいとして、我が国は、どうしたらいいのか。

- ① 米国にとっては日本抜きのTPPなど意味がない以上、少なくともTPP交渉で米国に対してより強い立場で臨むこと。
- ② 将来的なTPP参加に備えた国内の体制準備として、

イ) 日本の中小零細企業、地域を守る法的枠組みを整備すること。具体的には、地域の公共事業、地域金融機関の貸出し、地域の大型小売店への納品の一定割合を、地域の中小・零細企業に割り当てる「地域中小零細企業購入法」(仮称)を制定すること。

ロ) 国防上重要な産業や日本人の雇用を最低限守る法的枠組みを整備すること。

③ 当面は、中国、インドネシアを始めとしたアジア主要国との繋がりを深めること。

④ とりわけ、これらの国々への中小企業の事業展開を官民一体でサポートすること。

⑤ 企業のみならず、日本人がアジアに積極的に展開すること。具体的には、全世界で働く日本人が現在110万人いますが、アジアだけで500万人まで増加させること。そのために、学生の海外留学を国として全力で支援すること。



木原せいじ事務所

東村山事務所
〒189-0013 東京都東村山市栄町2-22-13
松岡ビル2F
TEL 042-392-4105 FAX 042-392-4106

オフィシャルブログ
<http://ameblo.jp/kiharaseiji/>
twitter ID
http://twitter.com/kihara_seiji



木原せいじ公式
モバイルサイト
<http://kiharaseiji.com/k/>
携帯電話から木原せいじ
モバイルにつながります。



木原せいじプロフィール

年金・医療・介護、障害者福祉、行財政改革、公務員制度改革、都市農業など幅広く活動を展開。
1970年6月東京生まれ。私立武蔵高校、東京大学法学部、ロンドン大学LSE修士卒業。平成5年大蔵省入省。平成17年9月衆議院初当選。著書に「英国大蔵省から見た日本」(文春新書)